平成２８年度　根室市予算編成要綱

１．背　景

（１）はじめに

我が国の経済情勢は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、デフレからの脱却に向けた各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されている。

しかし、アジア新興国の経済が下振れし、日本の景気が下押しされるリスクが懸念されており、引き続き、各種経済指標などを注視しながら、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

（２）国の予算

平成２８年度は、「経済財政運営と改革の基本方針２０１５」に示された、「経済・財政再生計画」の初年度にあたることから、計画の実現に向け過去３ヶ年の取組みを強化し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の配分を大胆に重点化することを基本的な方針としているが、概算要求の総額は、３年連続で予算の要求基準を示さなかったことなどから、過去最大の１０２兆４，０９９億円となっており、今後の予算編成過程で歳出抑制を進めることとしている。

（３）地方財政

地方財政については、国の歳出改革の取組みと基調を合わせつつも、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、実質的に平成２７年度地方財政計画の水準を下回らないこととされている。

しかし、地方交付税における歳出特別枠や別枠加算の存廃、地方創生を後押しする新型交付金の制度設計など不確定要素が多いことから、今後とも国の動向を充分に注視し、適切に対応していく必要がある。

２．根室市の財政状況

当市の財政状況は、全国的な人口減少社会の到来や市中経済情勢の長期低迷などにより、市税収入及び地方交付税が減少傾向にある一方、高齢化の進行に伴う社会保障関係費、他会計への繰出金が増嵩を続けている。

また、最重要課題である「人口問題・少子化対策」に対する施策展開や昨年末の高潮災害を教訓とした、新たな「防災・減災対策」など、今後においても多くの行政需要が見込まれる中、平成２６年度決算において、平成１６年度以来、１０年ぶりに財政調整基金等を処分せざるを得なかったという現状を充分に踏まえ、限られた財源の重点的な配分はもとより、大胆な発想による既存事務・事業の徹底した見直しなど、より一層取り組んでいかなければ、近い将来に「貯金の枯渇」という極めて厳しい財政状況にある。

３．基本的方針

各部による収支試算を取りまとめ精査した結果、１３億６，６００万円の財源不足が見込まれており、なかでも経常経費の肥大化による財政の硬直化が進行していることから、これらの経費の抑制を図ることなどが急務となっているため、平成２８年度においても、**経常歳出は「完全割当方式」、臨時歳出についても「枠配分方式」を継続**し、歳出の徹底した抑制に努めるものとする。

このように依然として厳しい状況であるが、最重要課題である「人口問題・少子化対策」に対しては、「子育て支援」と「地域振興」を同時並行で展開していくことを基本としていることから、これらの施策に重点的に予算を配分するためにも、全職員が危機的な財政状況を再認識し、将来にわたり健全な財政基盤の確立に向け、長期的な視点に立った財政の健全化と計画的な施策展開の両立を目指し、平成２８年度の予算編成に取り組むものとする。

○予算要求の原則について

予算要求の原則については次のとおりとする。

区　　分	予　算　要　求　基　準
経　　常　　費	別途通知する一般財源配分通知額に基づき要求。
臨　　時　　費 （投資的経費含む）	別途通知する一般財源配分通知額・要求可能事業通知書に基づき要求。
少子化対策関連経費 （総合戦略等関連経費含む）	昨年度策定した「人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針」（以下「施策展開方針」という）に掲げる重点項目（平成２８年度）の施策のほか、相応する目標達成の効果が見込まれる施策の要求の適否については、総合政策部及び財政課との協議を経て要求。

（注１）事務事業の要求にあたっては、各種計画等との整合性を図る観点から、要求事業にあたっては、計画を所管する課と充分協議を行うこと。

（注２）少子化対策関連

経常費の一般財源配分額については、施策展開方針に基づき、少子化対策関連経費は平成２７年度当初予算額を維持したうえで、それ以外の経費（長期継続契約・債務負担等を除く）について、平成２７年度当初予算額から５％を削減した額で配分枠の通知を予定している。

また、臨時費については、「平成２８年度 財政収支試算」をベースとして当課で精査したうえで、５％を削減した額で配分枠の通知を予定している。